



JRI news release

関西における外資導入の現状と課題

－外資導入による関西経済活性化を－

2002年10月29日

**株式会社 日本総合研究所
調査部 関西経済研究センター**

<http://www.jri.co.jp/research/>

【目 次】

1. 外資系企業誘致の経済効果と重要性

- (1) 日本への外資系企業進出の拡大と経済効果
- (2) 外資系企業進出の重要性

2. 関西における外資系企業の動向

- (1) 地域別シェア－関西は8%にすぎない
- (2) 外資系企業数－新規進出は拡大傾向続く

3. 関西における外資系企業誘致の方向性

- (1) 関西のセールスポイントの確認
- (2) 地域が主体となった誘致活動の推進

4. 関西での外資系企業の活動活発化に向けて

- (1) テーマ設定型の誘致活動
- (2) 支援策のオーダーメイド化
- (3) 「特区」の有効活用
- (4) M & Aの拡大
- (5) 多様なつながりの開拓
- (6) 外国人が生活しやすい環境の整備

5. 提言：関西への外資導入策

本件に関するご照会等は調査部 関西経済研究センター 小沢宛お願い致します。
(TEL: 06-6243-7380 Email: ozawa.yasuhide@jri.co.jp)

[要 旨]

1. 規制の緩和や、地価の低下などビジネスコストの低下を背景に、外資系企業の日本への進出が近年、活発化している。外資系企業の日本への進出は、①新しい経営ノウハウや技術の流入、②消費者の選択性、利便性の向上、③雇用機会の創出、などの効果をもたらし、日本経済の新たな活力源となることが期待される。関西でも、U S Jの開業は非常に大きなインパクトであったし、心斎橋では高級ブランド店の集積が進んでいる。外資に限らず、家電やカメラの大型販売店など内資も加え、新たな企業進出が、関西経済に刺激と変革をもたらしている。
2. 外資系企業の立地件数を地域別にみると、関西は全体の約8%で、関西の域内純生産額の全国シェアが約17%であることからみれば、その比率はかなり低い。関西では、外資系企業の新規進出の動きは90年代後半も盛んであったが、それ以上に撤退が多く、全体では減少に（全国シェアも低下）。外資系企業の新規進出が続くなか、現状では経済規模ほどの集積に達しておらず、関西への外資系企業誘致の余地は大きい。
3. 外資系企業の誘致は、各国或いは日本の各地域が積極的に取り組んでいる。厳しい競合のなか関西に外資系企業を誘致するには、①一定規模を有したマーケットの存在、②先端的な研究機関の集積、③活発なアジアとの交流など、関西の優位性をうまく活用していく必要がある。更に、地域が主体となった誘致活動の一層の活発化が欠かせない。
4. 関西での外資系企業の誘致を推進するためには、今後、次のような点に力を入れて環境の整備を進めることが必要である。
 - ①重点テーマを設定し、それに絞って思い切った誘致手法・支援策をとること。
 - ②一般的な誘致制度の提案だけでなく、企業ニーズに沿った個別の柔軟な支援策を提供すること。この点、企業OBの活用が望まれる。
 - ③経済特区の制定による法制の壁の弾力化を充分に活用すること。
 - ④わが国企業の再生の上からも、M & Aによる外資導入を推進すること。
 - ⑤国際交流・留学生・観光客・文化発信など、多様なつながりを開拓すること。
 - ⑥外国人が生活しやすい生活・教育・医療環境などの整備を図ること。

以 上

1. 外資系企業誘致の経済効果と重要性

(1) 日本への外資系企業進出の拡大と経済効果

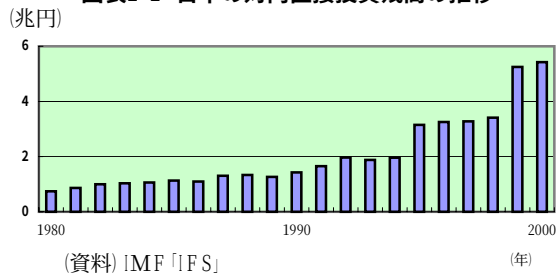
(イ) 日本への海外からの投資額は増加傾向

- ・外資系企業の日本への進出が近年、活発化してきており、進出に伴う投資額は、94年度の約4千億円から2000年度には約3兆1千億円に拡大。
- ・日本への対内直接投資増加の背景には、グローバルな規模での業界再編という世界的な傾向とともに、対日投資促進策の充実、金融ビッグバンをはじめ規制の緩和、法人税率の引下げや地価・賃貸料の低下など各種ビジネスコストの低下があげられる。90年代後半に進出した外資系企業の業種別内訳をみると、非製造業のウエイトが高く、なかでも金融・保険業や通信業が盛んであった。

(ロ) 外資系企業進出に伴う経済効果

- ・外資系企業の日本への進出は、①新しい経営ノウハウや技術の流入、②消費者の選択性、利便性の向上、③雇用機会の創出、などの効果をもたらし、日本経済の新たな活力源となることが期待される。
- ・米国における顕著な例として、インディアナ州では海外の自動車産業が多数進出したことにより失業率の大幅な改善がみられた。
- ・雇用機会の創出に注目し、外資系企業がもたらす経済効果を大胆に推計してみると、年間約5.1兆円（99年、日本全体）となり、これはGDPを約1%押し上げることになる。

図表1-1 日本の対内直接投資残高の推移



図表1-3 米国及びインディアナ州の失業率の推移

	1980年	1985年	1990年	1997年
米国（50州）	7.1%	7.2%	5.6%	4.9%
インディアナ州	9.6%	7.9%	5.3%	3.5%

・米国のインディアナ州では、積極的な外資系企業誘致への取り組みの結果、自動車産業を中心に500社近くの企業が進出した。外資系企業の進出に伴い雇用機会が拡大し、失業率が大幅に改善。

・雇用創出のほか、労働者の質の向上、人口の拡大、既存企業の活性化、地域の国際化などの効果もたらされた。

・外資系企業誘致の効果をあげる工夫として、州政府、地方団体、経済開発公社、電力・ガス会社などの間での協力関係の構築、企業誘致の専門家の育成、企業ニーズに合わせたインセンティブの提供などがあげられる。

（資料）経済企画庁「外資誘致が地域経済に与えるインパクト」

図表1-2 日本における業種別対内直接投資実績（単位：件、億円）

	1994年度		1996年度		1998年度		2000年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
食品	4	32	3	3	7	258	1	0
繊維	1	1	3	9	9	36	3	24
ゴム・皮革製品	2	40	7	107	7	48	1	11
化学	28	234	59	695	26	397	39	1788
金属	6	196	10	528	3	20	2	19
機械	85	1339	73	1558	132	2129	60	3519
石油	24	147	34	82	29	84	25	2534
ガラス土石製品	1	18	1	0	---	---	1	0
その他	20	48	21	129	15	153	9	12
製造業 計	171	2054	211	3111	228	3126	141	7907
通信業	14	30	29	21	41	168	53	7508
建設業	3	4	4	0	2	14	1	0
商事・貿易業	598	1135	610	1664	525	1759	442	2761
金融・保険業	44	687	50	273	200	4569	300	10293
サービス業	272	374	341	2360	423	3181	788	2365
運輸業	8	8	10	10	17	61	14	57
不動産業	11	32	44	265	81	416	93	346
その他	14	3	5	2	25	111	10	13
非製造業 計	964	2273	1093	4595	1314	10278	1701	23344
合 計	1135	4327	1304	7707	1542	13404	1842	31251

（資料）財務省「対外及び対内直接投資状況」

図表1-4 外資系企業の日本経済への寄与度試算

	94～99年の 間の増加	99年の実 数
外資系企業の従業員数（千人）※ （集計企業ベース、金融・保険業を除く）	89	316
有効回答率、業種などから推計した、 外資系企業全体の従業員数（千人）	219	724
雇用者所得額（兆円） （雇用者所得一人当たり522万円）	1.2	3.8
消費支出額（兆円） （平均消費性向89.7%）	1.1	3.4
経済的効果（GDPの増加、兆円） （消費の乗数効果1.5倍）	1.7	5.1
<寄与度、GDP5年間の伸び>4.3%>	<0.3%>	—

（資料）経済産業省「外資系企業の動向」東洋経済新報社「外資系企業総覧」内閣府「国民経済計算年報」などを基に日本総研にて試算

（注）※：経済産業省「外資系企業の動向」のなかで、アンケート調査を実施し、有効回答を集計したもの。

(2) 外資系企業進出の重要性

(イ) 海外比較では見劣りする日本の対内直接投資

- ・欧米諸国では、石油危機を経て厳しい不況が長期化するなか、国外の資本やノウハウの導入を積極化し、産業活力の回復に大きな効果をもたらした。国外からの直接投資残高も欧米諸国では、名目GDP比で二桁に達している。
- ・日本の対内直接投資額は増加傾向から対外直接投資額との格差が縮小してきているものの、諸外国と比較すると、依然格差は大きい。日本では対内直接投資残高の名目GDP比が1.2%にとどまっており、欧米諸国と比べると大きく見劣りする。

(ロ) 外資系企業進出は関西経済の活性化にも貢献

- ・U S Jの開業は非常に大きなインパクトであったし、心斎橋では高級ブランド店の集積が進んでいる。外資に限らず、家電やカメラの大型販売店など内資も加え、新たな企業進出が、関西経済に刺激と変革をもたらしている。
- ・外資系企業誘致は、既に活動中の企業の進出を伴うことから、比較的早期に効果を得られる活性化策の一つにあげられる。

図表 1-5 対内直接投資（ストック・ベース）の国際比較

（単位：億ドル）

	日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス
対内直接投資残高	503	28,007	4,827	2,531	2,398
名目GDP	42,746	92,992	14,167	21,120	14,333
対内／GDP	1.2%	30.1%	34.1%	12.0%	16.7%
外資系企業の雇用比率	0.7%	5.4%	17.4%	4.8%	28.9%

（資料）経済産業省「外資系企業の動向」、日本貿易振興会「ジェトロ投資白書」

（注）日本、イギリスは2000年、アメリカ、ドイツ、フランスは1999年（国際収支ベース）

図表 1-7 対内直接投資と対外直接投資の比率（単位：億ドル）

		日本	アメリカ	E U
1993～	対外直接投資	181	882	1,256
1995の	対内直接投資	4	532	892
平均	対内／対外	2.0%	60.3%	71.1%
1998～	対外直接投資	261	1,501	6,856
2000の	対内直接投資	79	2,556	5,097
平均	対内／対外	30.4%	170.3%	74.3%

（資料）日本貿易振興会「ジェトロ投資白書」（国際収支ベース）

図表 1-6 世界的に見た日本の立地魅力度の順位（2001）

製造拠点立地		研究開発拠点立地		サービス経営拠点立地	
国	順位	国	順位	国	順位
シンガポール	1	アメリカ	1	アメリカ	1
アメリカ	2	フィンランド	2	フィンランド	2
フィンランド	3	シンガポール	3	シンガポール	3
オランダ	4	スイス	4	オランダ	4
スウェーデン	5	スウェーデン	5	スウェーデン	5
香港	6	カナダ	7	アイルランド	6
アイルランド	8	アイルランド	10	スイス	11
ドイツ	15	ドイツ	11	ドイツ	16
イギリス	22	日本	14	イギリス	17
日本	25	イギリス	20	日本	29
中国	39	中国	40	中国	45

（資料）産業構造審議会「対日投資を通じた経済活性化」

図表 1-8 関西でのU S J訪問客による経済効果

	2001年度	2002年度
年間訪問客数	1103万人	900万人
交通費	435億円	311億円
食事代	504億円	380億円
宿泊代	463億円	309億円
買物・施設費等	1109億円	849億円
支出合計	2511億円	1849億円
経済波及効果	4547億円	3340億円
（付加価値額）	（2796億円）	（2055億円）

（注）日本総研の試算。

2. 関西における外資系企業の動向

(1) 地域別シェア-関西は8%にすぎない

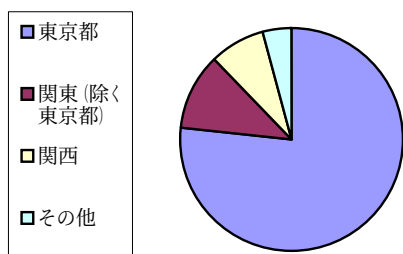
- ・外資系企業の本社および外国企業の支社、支店の数を地域別にみると、8割以上が首都圏に集中している。
- ・この背景には、経済の首都圏一極集中があげられる。当社実施の関西の外資系企業向けアンケートをみると、関西で活動する際の問題点には、「業界動向等に関する情報入手が困難」「優秀な人材の確保が難しい」などへの回答が多くなっており、情報源や人材での首都圏一極集中の影響がうかがわれる。

(注) 当社アンケート：実施時期…平成14年5月から6月、回収率14.7%、郵送法

調査対象…関西に所在する外資系企業 500社

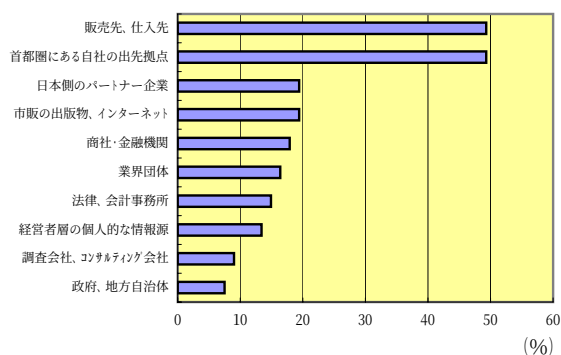
- ・外資系企業の立地件数を地域別にみると、関西は全体の約8%にすぎない。関西の域内純生産額の全国シェアが約17%であることからみれば、その比率はかなり低く、関西への外資系企業誘致の余地は大きい。

図表2-1 外資系企業の地域別分布
(企業数)



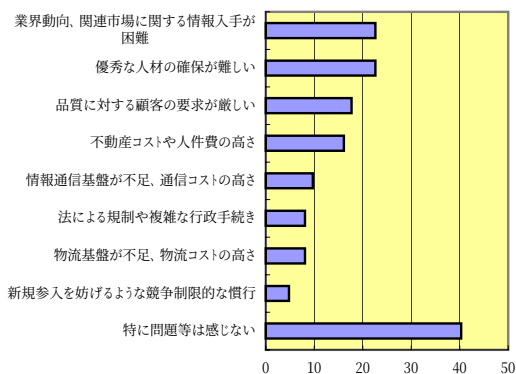
(資料) 東洋経済新報社「外資系企業総覧 2002」

図表2-3 首都圏発の情報の主な入手方法 (複数回答)



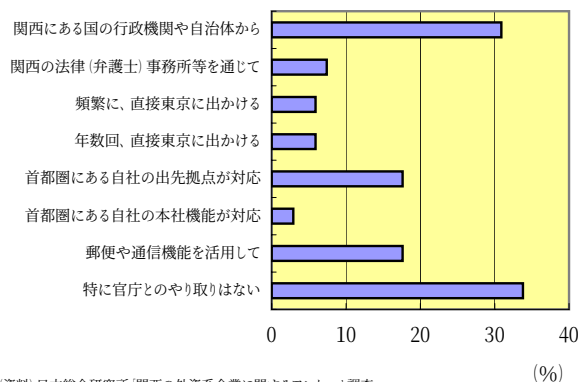
(資料) 日本総合研究所「関西の外資系企業に関するアンケート調査」

図表2-2 関西で活動する際の主な問題点
(複数回答)



(資料) 日本総合研究所「関西の外資系企業に関するアンケート調査」

図表2-4 官庁への申請や届け出、相談などへの
対処方法 (複数回答)

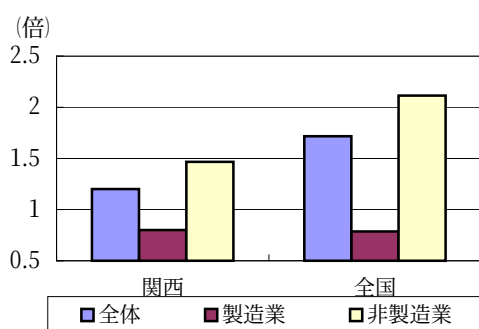


(資料) 日本総合研究所「関西の外資系企業に関するアンケート調査」

(2) 外資系企業数－新規進出は拡大傾向続く

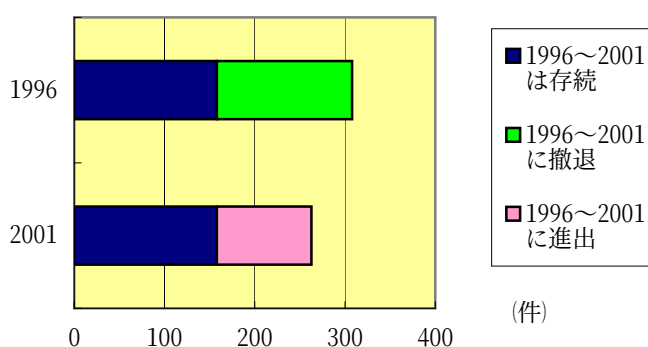
- ・ 関西への外資系企業の新規進出は90年代後半も拡大した。関西で新規に設立された件数は、90年代前半に比べ90年代後半では約1.2倍に増加。首都圏には及ばないものの関西においても90年代後半には外資系企業の進出が盛んになったことがうかがわれる。業種別内訳をみると、製造業が約0.8倍と低調であったが、非製造業では、約1.5倍となった。もっとも、全国比では、非製造業の進出が伸び悩み。
- ・ ただ、新規進出の動き以上に撤退する外資系企業が多く、全体では減少に（全国シェアも低下）。1996年と2001年を比較すると、96年現在で進出していた外資系企業のうち、約半分が撤退している。業種の内訳をみると、製造業、卸売業の減少が大きく、不況や産業構造の変化の影響を示している。また、撤退と新規進出の入れ替わり内容をみると、機械・医療関連の製造・卸の新規進出が相対的に少なく、他方、運輸・通信・情報関連、金融・コンサル関連で増加した。

図表2-5 外資系企業の新規進出の動向



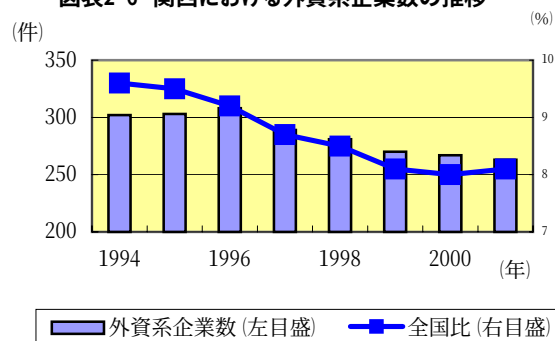
(資料) 東洋経済新報社「外資系企業総覧」
(注) 「1996年～2001年に進出した外資系企業」の「1990年～1995年に進出した外資系企業」に対する比率

図表2-7 関西における外資系企業の撤退・進出状況
(1996と2001との比較)



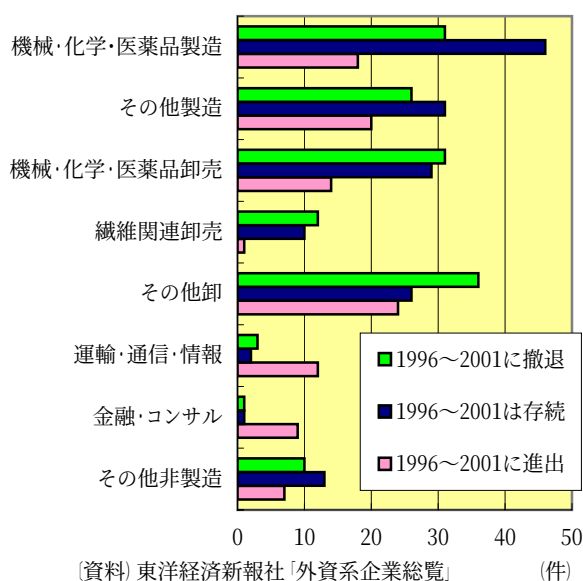
(資料) 東洋経済新報社「外資系企業総覧」

図表2-6 関西における外資系企業数の推移



(資料) 東洋経済新報社「外資系企業総覧」

図表2-8 関西における外資系企業の撤退・進出状況
(1996と2001との比較、業種別)



(資料) 東洋経済新報社「外資系企業総覧」

3. 関西における外資系企業誘致の方向性

(1) 関西のセールスポイントの確認

外資系企業の誘致は、各国或いは日本の各地域が積極的に取り組んでいる。厳しい競争のなかに関西に外資系企業を誘致するには関西の優位性をうまく活用していく必要がある。

①一定規模を有したマーケットの存在

- 日本のマーケットの大きさは、外資系企業の重要な魅力となっている。マーケットの大きさからみれば、関西は2000万人を超える人口規模があり、関西だけでも一定の規模がある。国際的にみれば、関西は、所得水準も高く、総生産ベースではカナダ一国にも相当。関西は、この点を積極的にアピールすることが必要。
- 誘致にあたっては、東京に進出済みの外資系企業が事業拡大の際、次の営業拠点を関西に誘致することも考えられる。日本貿易振興会の調査によると、地方に進出を決定した理由に、非製造業では、マーケットとの距離が近いとする回答が多くなっている。

②先端的な研究機関の集積

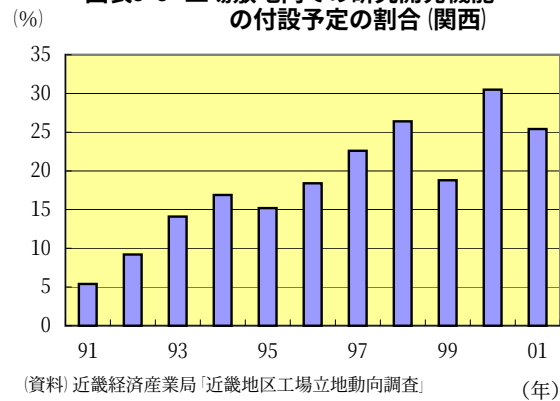
- 首都圏のみならず東アジアとの競争が進むなか、関西への外資系企業誘致においては研究開発機能の充実を伴うような支援が必要。日本国内における最近の工場立地の動向をみても、研究開発機能の付加が進んでいる。
- 研究開発機能の充実に向けて、誘致企業と関西にある知的資産が連携して新たな付加価値を創造できる環境を整えていくことが重要。その際、関西は多くの大学や関西文化学術研究都市など、研究機関の集積が厚いことから、それらを有効活用することが可能。

図表3-1 各国の名目GDP (1999年) (単位: 千億ドル)

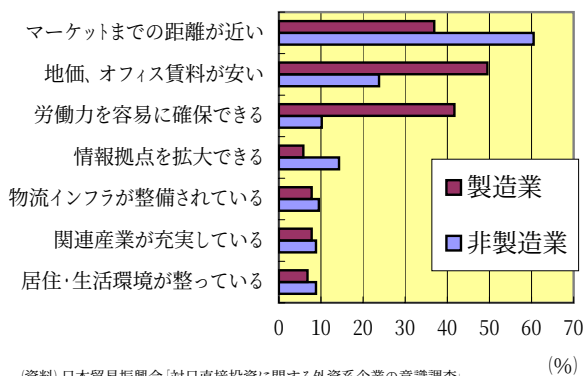
国名	名目GDP	国名	名目GDP
イギリス	14.6	アメリカ	92.1
ドイツ	21.0	カナダ	6.5
オランダ	4.0	オーストラリア	4.2
スペイン	6.0	韓国	4.1
スウェーデン	2.4	マレーシア	0.8
日本	45.2	(関西)	(7.5)

(資料) 内閣府「海外経済データ」他

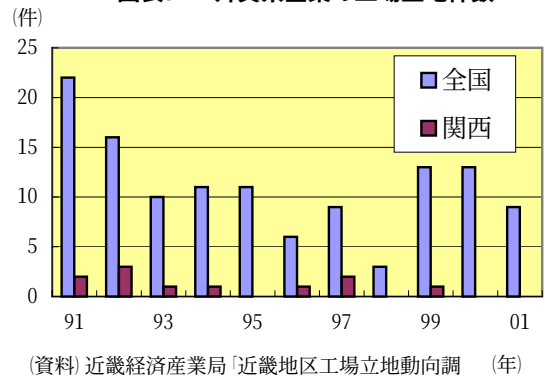
図表3-3 工場敷地内での研究開発機能の付設予定の割合(関西)



図表3-2 地方進出を決定した主な理由 (複数回答)



図表3-4 外資系企業の工場立地件数



③活発なアジアとの交流

- ・東アジア諸国の成長が続いているが、関西はアジアとの交流が活発である。輸出入の動向を相手地域別にみると、関西の占める全国シェアは、アジアが約25%と最も大きい。また、人々の行き来も盛んである。こうした関西とアジアとの結びつきを活かし、アジアの成長の活力を関西にも取り入れていくことが重要。

④3つのポートの存在（オランダの成功の鍵…海港、空港、テレポート）

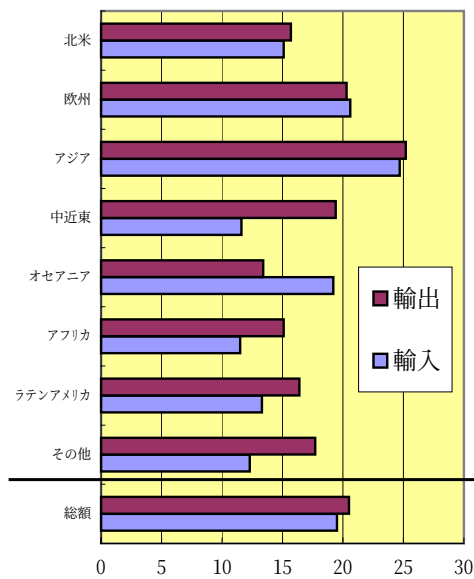
- ・海外とのモノや人の行き来を支える基盤は、空港、港湾、情報通信機能が充実していることである。関西は、関西国際空港、大阪・神戸港、また、情報通信機能でも各企業の取り組みとともに、大商によるザ・ビジネスモールなど地域の多数の企業が参加可能なネットワーク・インフラを有している。

（2）地域が主体となった誘致活動の推進

- ・関西では、外資系企業進出の際、地域の窓口として、K-CIPがパンフレットの作成、ホームページの開設など、関西の投資環境PRを行っている。更に、大阪や兵庫においては、外資系企業誘致に関する専門的な機関が設置されている。こうした地域が主体となった誘致機関の一層の拡充が期待される。
- ・先進国での外資系企業誘致の推進においては、規制緩和や税制・法律の改善など誘致環境の整備は国が行うものの、実際の誘致活動は地域が主体になることが多い。例えば、1980年代に多くの国や州が投資誘致のための事務所を日本に設置した。日本には、投資誘致を主たる目的とする外国の事務所が現在230程度あるが、欧米諸国においては、地方レベルの事務所の方が多くなっている。

関西も、投資誘致を主体とした海外事務所を積極的に充実すべきである。

図表3-5 輸出入額における関西の占める
全国シェア（地域別、2000）



（資料）近畿経済産業局
「関西国際化ファイル2001」

図表 3-6 関西での外資系企業の誘致団体

団体名	活動の主な内容
関西対日投資促進協議会（K-CIP）	・パンフレットやホームページによる広報活動 ・セミナーの開催 ・関西内で情報を共有するネットワーク化（ジェトロ大阪事務所が窓口） ・関西の財界人で海外に詳しい人物を「関西アンバサダー」に任命
大阪外国企業誘致センター（O-BIC）	・ハイテクや貿易の分野でのビジネスパートナーの発掘 ・進出前に必要な各種情報、専門サービスの提供 ・日本・大阪訪問を支援するサービスの提供 ・オフィス内業務のアウトソーシングサービス提供など日本でのビジネス開始・運営にかかわる支援
ひょうご投資サポートセンター（HIS）	・企業進出のための情報提供、専任アドバイザーによる対応 ・進出に伴う許認可、生活関連などの手続きのアドバイスおよび手続きをサポートする機関の紹介 ・進出の調査・準備期間におけるオフィススペースの提供

（資料）各団体の資料、HPなど

図表 3-7 日本国内にある外国の投資誘致機関数

		国レベル	地方レベル	国+地方
欧州	英国	2	10	12
	ドイツ	3	8	11
	フランス	1	10	11
	イタリア	2	—	2
	スペイン	2	8	10
	スイス	2	3	5
	その他(25カ国)	28	—	28
南北アメリカ	カナダ	1	4	5
	米国	—	39	39
	ブラジル	1	—	1
	その他(17カ国)	17	—	17
アジア・オセアニア他	中国	3	19	22
	韓国	2	1	3
	台湾	1	1	2
	インド	3	—	3
	オーストラリア	2	6	8
	その他(48カ国)	52	—	52
	合計	122	109	231

（資料）日本貿易振興会「海外投資誘致機関ガイド（2002）」

4. 関西における今後の外資系企業の誘致策

(1) テーマ設定型の誘致活動

(イ) ライフサイエンス、ナノテク関連での集積強化

- ・関西はライフサイエンスやナノテク、環境分野での産業集積を目指しているが、先端的な研究機関や企業の存在は、世界から関連分野の企業を引き付ける吸引力となる。外資系企業が進出すれば、その資金力や技術をいかすことで、研究開発や商品化が地域内だけでの取り組みに比べ一層進展することが期待される。これら重点テーマに絞って思い切った誘致手法・支援策を取るべきである。(例)三重県、岐阜県、仙台市

(ロ) 産学連携でも外資系企業との関係強化

- ・企業の誘致に向けては、従来、産業用地や入居施設の整備といったハード面からの取り組みが多かった。今後は、研究開発機能や新しい産業分野の企業を誘致していくには、進出企業が大学など地元研究機関との協同体制をスムーズに組めるようなソフト面からの支援策が重要。欧米の大学のなかには、日本に窓口を設けているところもあり、関西の研究機関も世界を視野に入れて提携先を広げていくことが必要。

(2) 支援策のオーダーメイド化

(イ) 弾力的な支援策の適用

- ・進出支援としての補助金は、公平性を重視し条例の範囲内で施設建設後に提供されることが一般的だが、今後は、進出の形態、時期など進出企業のニーズに沿った個別の柔軟な支援策の適用が重要である。支援内容も資金面に限らず、人材の確保やコンサルティング機能の提供など多様な取り組みが必要。欧米はすでにこの方向にシフトしている。

(ロ) 企業OBの活用拡大

- ・地域全体での技術開発力を高めていくには、地域の産業や研究機関などで培われてきた技術や資源を再認識した上で、進出企業が望んでいる技術や資源を把握し、うまく結びつけていくことが重要である。行政の担当者は短期間で変わり専門性が備わりにくい場合が多いことから、民間企業の経験豊かなOBを活用し、プランナーあるいはコーディネーター的な機能を高めていくべきである。

図表 4-1 ライフサイエンスの拠点形成による都市再生

大阪北部地域 (医薬品の基礎 研究と創薬産業)	・彩都ライフサイエンスパークの整備 ・医薬基盤技術研究施設の整備 ・先端的ライフサイエンス研究地域拠点の整備
神戸地域 (再生医療等の 基礎・臨床研究と 先端医療産業)	・発生・再生科学総合研究センター、先端医療センターの整備 ・先端医療産業の起業化を支援する施設の整備

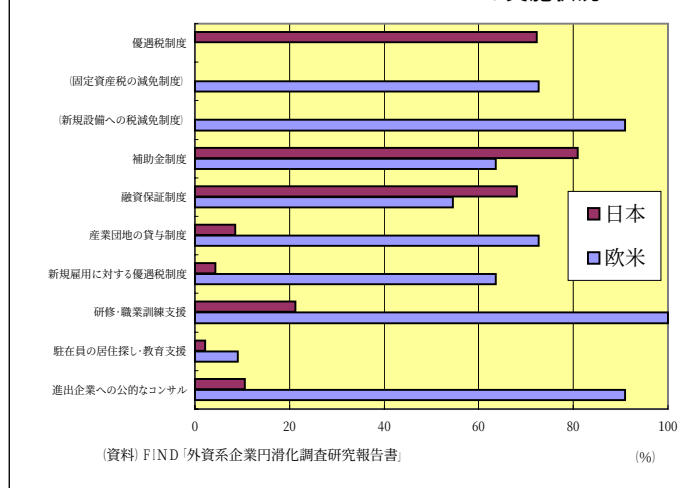
(資料) 都市再生本部資料

図表 4-2 岐阜県のソフトラビジャパンへの企業進出

開設時期	1996 年センタービルオープン
立地企業等の数	・大手企業、県外企業…31 社 ・地元企業……………30 社 ・ベンチャー企業……………49 社 ・ベンチャー企業支援機関… 5 社
就労者の数	約 1700 人
海外系の大手企業	スリー・エス・ジャパン、インテック・ジャパン、ソフトラビ・リサーチなど計 4 社
海外系のベンチャー企業	JFORTECH など計 3 社

(資料) 財団法人ソフトラビジャパン資料 (01/11 現在)

図表 4-3 日本と欧米諸国における立地優遇策の実施状況



(3) 「特区」の有効活用

(イ) 特区設置に係る地域の主体的活動の重要性

- ・関西では、国際交流やライフサイエンス、IT関連などに関した「特区」の設置に取り組んでいる。国際交流の「特区」に関連した規制緩和項目に、通関業務の24時間・365日化への対応や入国面での緩和があがっており、かなりの進展が期待される。先進国での特区の設定事例をみても、地域の活性化に視点を置いた施策が採られている。これまでの法制の壁が低くなるとともに、地域での主体的な活動が重要となる。

(ロ) 地域での独自のインセンティブの付加

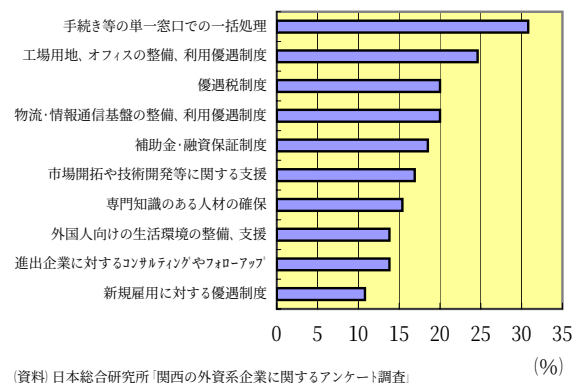
- ・関西の外資系企業向けアンケート調査では、外資系企業進出への支援策、および「経済特区」構想で期待される分野のいずれも、「許認可手続きの単一窓口での一括処理」など行政手続きの簡素化・迅速化への回答がトップで、そのあと各種優遇制度が続いている。誘致へのインセンティブとして、単一窓口機能の充実をはじめ地域が独自の優遇策を設けることが有効であり、そこに地域としてテーマを設定することも重要。

図表 4-4 ゾーニング策の2つのパターン

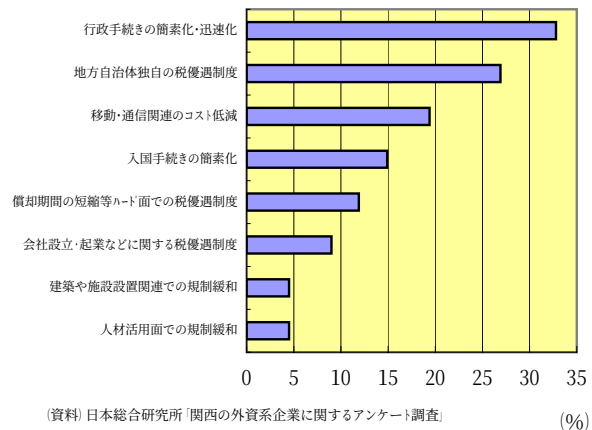
	先進国の成熟経済	途上国の追い上げ経済
主要目的	経済衰退地域の再開発 雇用機会の創出 新産業の育成	外国資本の導入 技術移転 雇用促進
主要優遇策	産業基盤の整備 開発用地の優遇分譲・貸与 賃与 建築等規制の緩和 税制優遇・補助金	産業基盤の整備 開発用地の優遇分譲・貸与 輸入・為替・資本等の規制の緩和 税制優遇・補助金
運営主体	中央政府、地方政府の監督のもと、地域毎に開発公社等を組織して運営されることが多い	輸出加工区庁、投資委員会など、ゾーンに関する権限を集中した中央官庁を組織する場合が多い
立地選定	経済的に衰退して、再開発が必要な地域を対象とする	経済発展が見込まれる地域を指定地域し、新規開発をおこなう
立地選定の留意点	地域振興が主要課題で、地域が抱えている問題を解決するためにゾーニングがとられる	国全体の産業振興の視点から、発展の潜在力のもっとも高い地域が選ばれる
主な事例	イギリス・エンタープライズゾーン フランス・免税特権地域	中国・経済特別区 メキシコ・マキラドローラ

(資料) (財) 阪神・淡路産業復興推進機構「一国多制度の産業振興策」

図表4-5 外資系企業の新たな進出や活動へ有効な支援策 (複数回答)



図表4-6 「経済特区」構想での期待される分野 (複数回答)



(4) M & Aの拡大

(イ) M & Aへの取り組みの積極化

- ・外資系企業の進出は、100%出資の新規設立が主体になっているものの、近年では、既存企業の合併・買収や既存企業への資本参加による進出も増加してきた。関西の外資系企業向けアンケート調査をみると、新たな展開を図る際の形態として、既存企業との合併・買収の回答が2割程度となっている。一方、日本企業も不況が持続する中で、外資との提携・傘下入りによって、経営の革新、販路の拡大、技術の向上を進め、生き残りを図ろう、との意識が強くなっている。

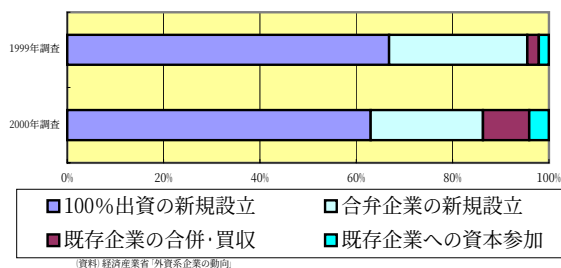
(ロ) M & Aによる生産機能・オフィス機能の維持

- ・従来なら不況による倒産、後継者不足から廃業に至ったケースも、外資によるM & Aによって、これら企業が再活性化すれば、オフィス機能や生産拠点が維持され、関西経済活性化に貢献しよう。外資系企業にとっても、既存の企業が持つ経営資源や販売ルートを活用でき、関西のマーケットに参入しやすくなる。

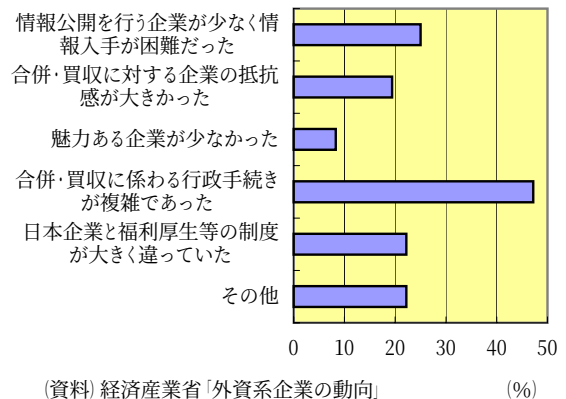
(ハ) 情報入手や手続き面での支援拡充

- ・M & Aへの支援は、さまざまな面からの十分な知識や情報が必要となる。M & Aへの対応が可能な人材の育成には長期的な視点からの取り組みが欠かせないが、外国の在日事務所には、日本企業を対象とする長年の投資誘致活動を通じて誘致に関するノウハウが蓄積され、経験を積んだ人材が育っており、そうした人材を上手く活用していくことも必要。さらに、情報面からの支援として、外資系企業がより利用しやすい形で、情報公開機能、マッチング機能を一層拡充していくことが重要。

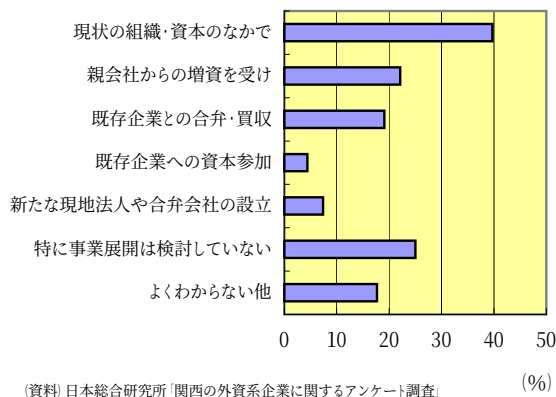
図表4-7 外資系企業の日本への進出形態



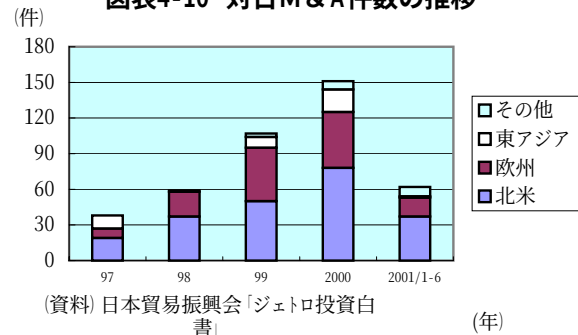
図表4-9 外資系企業による既存企業の合併・買収の問題点(複数回答)



図表4-8 新たな事業展開を図る際の形態(複数回答)



図表4-10 対日M & A件数の推移



(5) 多様なつながりの開拓

(イ) 技術者・研究者、地域住民など多様な分野での交流・連携の促進

- ・外資系企業の誘致に当たっては、現状既に進出の意向がある企業との直接的なやり取りとともに、より広い範囲での交流の活発化も重要と考えられる。関西に所在する外資系企業向けのアンケート調査の結果をみても、関西に拠点を設置した要因には、「主要取引先、パートナー企業に近い」との回答がトップ、「経営層の人脈・土地感」が第5位。
- ・国際交流の活発化を通じ、海外の企業が日本に関心を持ってもらえるよう、技術者・研究者、地域住民など多様な分野でコミュニケーションを行う機会を増やしていくことが必要。また、国際交流の活発化は、関西のマーケットの大きさや、関西での成長企業の動向など、関西の魅力を理解してもらうことになる。ゼロにより地域間交流を後押しするローカル・トゥ・ローカル産業交流事業（LL事業）が展開され、関西でも活用がみられるが、一層の活用が望まれる。また、OPEC会議など国際会議の開催も有効。

(ロ) 留学生の積極的な受け入れとビジネス面での関係強化

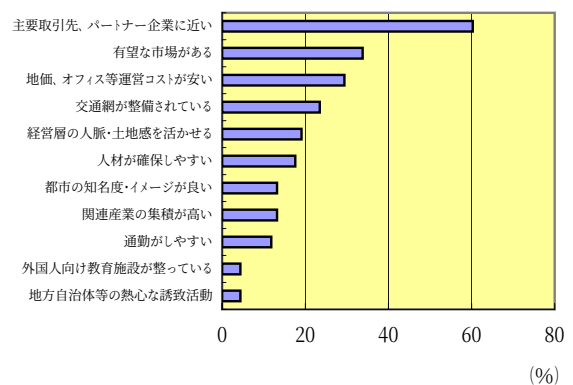
- ・近年大学発ベンチャーの動きが活発化しているが、留学生も起業を担う重要な人材である。留学生が、日本で企業を設立したり、母国に戻り会社設立の後、日本で活動拠点を立ち上げる事例がみられる。海外の優秀な人材が日本に定着できるよう、日本での活動環境を整えたり、起業支援制度の弾力的な運用を図っていくことが重要であろう。特に、アジアからの留学生を積極的に受け入れるとともに、ビジネス面での理解を深めてもらうことが、今後のアジアからの企業進出に寄与すると考えられる。

図表4-11 ローカル・トゥ・ローカル産業交流事業の事例

交流地域（業種）	事業の内容や発展性
近畿地域 — 英国・スコットランド地方（医薬、医療福祉機器）	両地域が産業交流を図ることで近畿地域のバイオテクノロジー関連企業の海外展開など国際競争力を身につけ、世界的にも変動が激しい同産業に対応する。このため最新バイオ技術の研究をしているスコットランドと交流をし、地域相互への投資、共同研究、販路拡大を図り地域活性化を目指す。
福井県 — フランス・リヨン地域（産業資材用繊維製品）	リヨン産地の市場開拓・製品開発力と、福井産地における世界最先端の合成繊維関連技術とのコラボレーションにより、新産業の創出・新規市場の開拓を行い、両繊維産地のさらなる発展を目指す。技術提携・業務提携による製品販売の可能性が高く、交流の継続により、将来的には合併会社の設立等が期待される。
神奈川県横須賀市 — デンマーク・北ユトランド県（IT産業研究開発）	横須賀リサーチパークは大手移動体通信の研究機関が集中している一方、北ユトランド県にはIT産業を中心に欧州大手メーカーやベンチャー企業が多数集積している。両地域が両者産官学を交えた総合的な交流を行うことにより、相互地域への企業進出や人的ネットワークの構築を目指す。
神奈川県川崎市 — ドイツ・NRW州（福祉関連）	環境関連で交流を進めるなかで、ミッションをドイツに派遣し商談会を行ったり、セミナーを川崎で開催した。商談会中心の交流を行うことで、対日投資や技術提携を促進し福祉産業の発展を図る。ドイツの福祉関連企業グループによる日本代表事務所が川崎市に設立。
福島県いわき市 — ドイツ・バーデンビュルデンベルグ州（観光産業）	いわき市の観光拠点である「いわき湯本温泉郷」を保養型温泉地として世界的に有名なドイツ・バーデンビュルデンベルグ州と交流を進めることにより、温泉経営に関する情報交換や団体客を対象とした「一泊宴会型」の温泉地から「長期保養型」温泉地への転換を目指す。温泉療養士養成講座も開催。

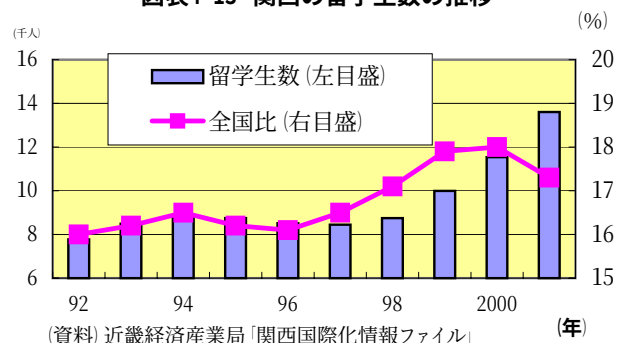
（資料）日本貿易振興会「Local to Local 産業交流事業採択案件リスト」

図表4-12 関西に拠点を置いた主な理由（複数回答）



（資料）日本総合研究所「関西の外資系企業に関するアンケート調査」

図表4-13 関西の留学生数の推移



（資料）近畿経済産業局「関西国際化情報ファイル」

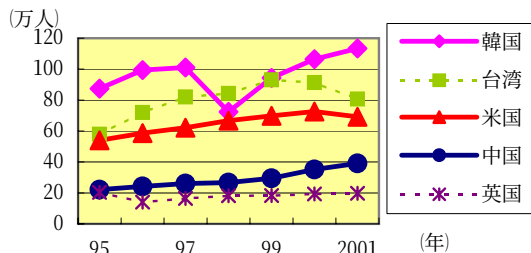
(ハ) 外国人観光客の積極的な受け入れ

- ・国際交流の活発化として、外国人観光客の受け入れ強化もあげられる。日本への訪問は自然や歴史文化資産を楽しむとともに、ビジネス環境の理解を深める。アジアからの観光客は、日本の先端技術への関心も高く、工場見学など産業観光の広まりは、海外の企業経営者が日本への関心を高めるよい機会になる。
- ・また、外国人観光客の増加は、それ自体が関西での旅行関連産業を中心に第三次産業の新たな需要をもたらし、関連業界への外資参入を惹起する。経済が成熟段階にある欧米諸国では、国内需要増加と経常収支の黒字確保に向けた方策の一つとして、外国人旅行者の拡大に取り組んできた。外国人旅行者からの消費需要の受取額（国際収支・旅行収支受取）の輸出額に対する比率は、イタリアが約12%、アメリカやフランスでは11%程度となっている。一方、日本は1%程度にすぎない。

(二) 日本のカルチャーを関西からアジアに

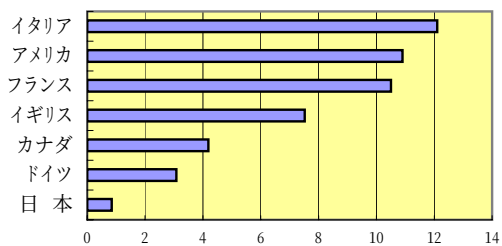
- ・国際交流が盛んとなり、情報通信機能が発展するなか、日本の音楽、アニメ、生活スタイルへの関心が、アジア各国で高まっている。日本のカルチャーを、コンベンションやコンテスト、国際会議を通じ、関西発の情報として一層積極的に発信していくことが、アジアの人々、さらには企業を関西に引きつけることになる。関西の衣料関連や食品関連の産業集積を活かした、新たな情報の創造、発信が、既存産業の活性化にもつながる。

図表4-14 訪日外国人旅行者の主な居住国



(資料) 国際観光振興会「訪日外客数・出

図表4-16 <旅行収支の受取/輸出額>の比率 (1999)



(資料) IMF「IFS」、国土交通省「観光白書」

図表 4-15 訪日外国人旅行者の都道府県別訪問率

順位	1996-1997		1998-1999		2000-2001	
	都道府県	訪問率 (%)	都道府県	訪問率 (%)	都道府県	訪問率 (%)
1	東京	61.8	東京	60.9	東京	56.0
2	大阪	22.6	大阪	22.6	大阪	23.7
3	京都	16.2	京都	15.7	神奈川	15.3
4	神奈川	15.9	神奈川	15.4	京都	14.1
5	千葉	15.0	千葉	14.8	千葉	13.2
6	愛知	11.8	福岡	10.3	愛知	9.0
7	福岡	11.3	愛知	9.3	福岡	8.0
8	長崎	6.3	山梨	5.8	兵庫	5.6
9	奈良	5.8	兵庫	5.6	山梨	4.8
10	山梨	5.7	奈良	4.7	奈良・静岡	3.7

(資料) 国際観光振興会「訪日外国人旅行者調査」

図表 4-17 外国人観光客の関西訪問に伴う経済効果

・関西への年間訪問数--約160万人	
・訪問客平均消費単価--約3.8万円/日 (旅行前の出発国での支出分を含む)	
支出項目	金額
交通費	736億円
宿泊代	1005億円
食事代	417億円
買物費	349億円
施設費等	345億円
支出合計	2852億円
経済波及効果	5114億円
(付加価値額)	(3011億円)

(注) (特) 国際観光振興会資料を基に、日本総研で試算。

(6) 外国人が生活しやすい環境の整備

(イ) 外資系企業の親会社は首都に所在するとは限らない

- ・関西への外資系誘致を促していくには、企業進出に関わる直接的な支援とともに、外国人の住環境の整備が必要と思われる。関西に所在する外資系企業には、関西の住環境を評価する意見も聞かれる。日本に進出している主な外資系企業の親会社の本社所在地をみても、必ずしもニューヨーク、ロンドン、パリといった一国の中心的な都市にあるとは限らない。

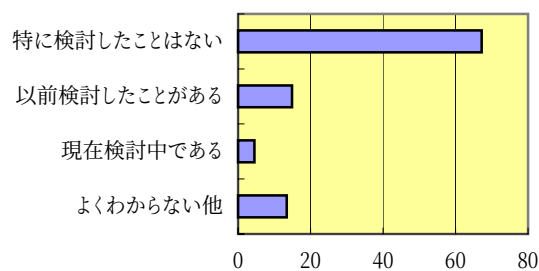
(ロ) 外国の出先機関誘致や教育・医療環境の整備

- ・外国人が生活しやすい環境づくりに向け、学校や医療環境の整備、外国語表示や外国の出先機関の誘致、外国語対応可能な施設の充実などに一層努めていくことが重要。その際、関西の中で機能を相互活用できるように地域間の連携を図っていくことが必要であろう。外資系企業が望む要素を一つの自治体で備えるのには限界がある。

(ハ) 安全で清潔な生活環境の維持

- ・また、外資系企業からみた日本での生活環境のよさの一つに、安全で清潔であることがあげられる。日本人からすると見落とされがちな項目だが、安全で清潔な環境を今後も維持していくことが重要である。

図表4-18 首都圏への本社設置の検討



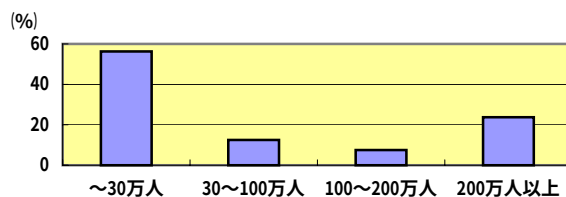
(資料) 日本総合研究所「関西の外資系企業に関するアンケート調査」 (%)

図表 4-20 関西の総領事館一覧

地域	国 名	
	大阪府	神戸市
アジア	中国、インド、インドネシア、大韓民国、シンガポール、タイ、ベトナム	大韓民国
ヨーロッパ	ベルギー、フランス、ドイツ、イタリア、オランダ、ロシア、スイス、イギリス	
北米	カナダ、アメリカ	
中南米		パナマ
オセアニア	オーストラリア	
計	19 館 19 ヶ国	2 館 2 ヶ国

(資料) 近畿経済産業局「関西国際化情報ファイル」

図表4-19 日本の主な外資系企業の親企業が所在する都市の人口規模別構成比



(資料) 東洋経済新報社「外資系企業総覧」他

(注) 申告所得上位100社の内訳
200万人以上の都市は、ニューヨーク、ロンドン、パリ

図表 4-21 兵庫県内での法人所得の上位企業 (2002 年版)

	社 名	国名	所得額
1	ネスレジャパンホールディング	スイス	305 億円
2	タクマ	日本	180 億円
3	上 組	日本	145 億円
4	日本ベーリンガーインゲルハイム	ドイツ	112 億円
5	住友ゴム工業	日本	107 億円
7	マックスファクター	アメリカ	105 億円
8	日本メジフィジックス	イギリス	90 億円
22	日本イーライリリー	アメリカ	27 億円

(資料) 日経BP社「日経ビジネス」

5. 提言：関西への外資導入策

(1) 関西の特性を活かした外資系企業誘致

- ①自治体を中心として、バイオ、ナノテク、環境、医療、リサイクル、ITなどの具体的なテーマを設定し、その分野での海外先進地域と関西の集積地域とを結び付け、研究開発拠点や販売拠点を準備して、海外先進地域の企業進出を強く推進する。（フィンランドと組んだ仙台方式＜参考1＞）
- ②一方、成長著しいアジア企業の活力を取り込んでいくために、東大阪など関西の産業集積地域とアジア企業との連携も積極的に推進。これを促進する機能（居住施設も含む）を臨空地域に整備する。
- ③その際、関連業務の海外企業をリストアップして、個別に誘致活動を進め、関心のある企業に対しては、進出企業のニーズを把握し、個別の支援策を設定。
- ④誘致活動や進出支援にあたっては、企業OBを積極的に活用し、豊かな経験をいかし、誘致効率を高めていく。

(2) 地方自治体の主導による「特区」の活用

「特区」での外資系企業の参入拡大に向け、入国管理の緩和をいかして先端的な研究者を有した外資系企業の誘致を積極化するとともに、韓国のようにワンストップサービスを飛躍的に拡充し、初期投資の相談、現地法人の設立、労務・税務面での手続きなどの業務を可能な限り肩代わり。ここでも企業OBの豊富な経験を活用できる。（韓国の外国人投資支援センター＜参考2＞）

(3) 外資系企業が活動しやすい環境の整備

- ①M&A推進に向け、外国企業と日本企業の間での株式交換の早期実現。
- ②会社設立費用の削減など、ビジネスコストの一層の削減。
- ③多国籍の外国人医師を多数擁する病院を特定地域に少なくとも1ヵ所整備する。また、外国人向けの教育面も充実するとともに、外国人学校を私立学校に準じた取り扱いとする（高校卒業者に対し大学受験資格を認める）。

＜参考1＞

仙台では、市がコーディネート役となり、優れた精密加工技術を持つ地元の中小企業とフィンランドのIT企業が連携。共同で最先端の福祉機器を開発している。例えば、体温や脈拍から調整可能な床ずれ防止用の空気マットの開発では、素材の加工や機器の配置は仙台の企業が、微妙な制御はフィンランドのIT企業が担当することで、製品の高性能化が可能となった。仙台市では、海外企業の活動スペースも確保。

＜参考2＞

韓国の外国人投資支援センターでは、弁護士や会計士、M&A専門家、産業団地公社など関係機関からの派遣員などが配置され、初期投資相談から租税・関税免除手続き、現地法人の設立から査証手続きに至るまで簡易なものなら無料でできるワンストップサービスを実施。更に、韓国で活動する外国企業の労務、税務などの問題点も代行して処理している。